

令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 人事課
 担当名: 人事管理担当
 内線: 2428

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B3	「彩の国さいたま人づくり広域連合」負担金		一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	「彩の国さいたま人づくり広域連合」負担金	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	地方自治法第291条の9 地方公務員法第39条			宣言項目		
					分野施策			
1 事業概要 地域主権改革の推進に伴い、地方公共団体の役割と責任が増大し、職員の人材開発が重要となっている中で、職員の人材開発・交流・確保を目的として、県と県内全市町村が参画して設立した「彩の国さいたま人づくり広域連合」の運営費を負担する。 新型コロナウイルス感染拡大による研修回数の減、事務費の削減等による減額 (2) 給与費 △11,350千円 (3) 県職員研修費 △16,861千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 議会費・総務費関係 4,566千円 彩の国さいたま人づくり広域連合議会の開催、事務局運営経費等に関する経費 イ 給与費 115,132千円 → 103,782千円 広域連合職員の給与を支払うための経費 ウ 県職員研修費 45,019千円 → 28,158千円 県職員の研修に関する経費 エ 施設運営費 19,302千円 研修実施にかかる共通経費及び施設の賃借料等 (2) 事業計画 県職員研修の実施 ア 階層別基本研修 イ 階層別選択研修 ウ 講師養成研修 エ 特別研修 (3) 事業効果 ・ 職員一人ひとりの職務遂行能力の向上と意識改革の徹底 ・ 課題解決力及び実践的能力の向上 (4) 補正予算の概要 ・ 給与費: 職員数減等による減額 ・ 県職員研修費: 研修回数の減に伴う減額、経費削減による減額					
2 事業主体及び負担区分 (1) 事業主体 彩の国さいたま人づくり広域連合 (2) 負担区分 県1/2、市町村1/2 (但し、県職員研修費は県10/10等、詳細は同連合規約第18条による)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 包括算定経費(細目) 総務費 (細節) 人事管理費 (積算内容) 職員研修・職員研修所の運営								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円 組織の新設等: なし								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の予算額
決定額	△28,211	財産収入					△28,211	155,808
現計額	184,019	15,953					168,066	